

## 飛行機内には未検査者多く コロナ禍の海外出張、感じた水際対策の矛盾

8/23 高尾 泰朗 日経ビジネス記者

8月13日からおよそ4日間、記者はシンガポールを訪れた。近日掲載予定の特集記事の執筆に向けた取材が目的だ。新型コロナウイルス禍が巻き起こってから、日本は「鎖国」とも評される厳格な水際対策を講じてきた。2022年春以降、段階的に対策を緩和してきたが、今も先進国の中で入国に向けたハードルが特に外国人にとっては非常に高いままとと言える。実際に海外渡航を体験してみると、日本の水際対策の矛盾が浮かび上がってきた。



シンガポールは多くの外国人観光客でにぎわっていた。同国では屋内でのみマスクの着用が求められているが、屋外でもマスクを着けている人は少なくなかった(8月14日)

8月15日朝、記者はシンガポール中心部にある同国随一の名門ホテル「ラッフルズホテル」の近くにあるクリニックを訪れた。目的は新型コロナのPCR検査。日本は入国する全ての人に、出国前72時間以内に受けた検査による陰性証明書の提出を求めている。

記者は17日夜にシンガポールを出発する航空便で日本に戻る予定だった。取材の日程や検査結果が出るまでの時間を考えると、帰国便の出発予定時刻の約60時間前となる15日朝しか検査を受ける時間を取れなかったため、このタイミングでの検査となった。ここで陽性となれば今後の取材ができないどころか、帰国が遅れてしまい経費がかさみ、特集の掲載スケジュールにも狂いが生じる可能性がある。緊張しながら検査の順番を待った。

結果的に検査結果は陰性で、記者は無事日本に帰国することができた。ただ、海外からウイルスが日本に持ち込まれるのを防ぐという趣旨を持つ水際対策において、PCR検査が果たして適当なのかという疑問を感じざるを得なかった。残念ながら現在、日本国内の感染者数は世界最多の水準とされている。国内で感染症が大流行する状況において、いくら厳しい水際対策を堅持しても経済に悪影響を与えるばかりで防疫対策上の実効性はさほど

**上がらない。国内の防疫対策と水際対策の基準にかい離が生じ、一貫性に欠けている。**

8月中旬、現役閣僚からも矛盾が指摘された。

「これが有効ならば、そもそも帰国時の検査は不要ではないか」。8月15日、河野太郎デジタル相は同日、厚生労働省が水際対策の取り扱いについての文章を改訂したことを受け、自身の SNS（交流サイト）でこう疑問を呈した。

改訂では、日本から海外に短期渡航する際、日本への帰国便の出発予定時刻の 72 時間以内に受けたものであれば、出発前の日本国内での検査による陰性証明を使っても日本に入境できるというルールが明確にされた。PCR 検査を受けてから結果が出るまでの所要時間から事実上不可能だった「日帰り出張」や「弾丸旅行」などに道を開いたとはいえ、海外から日本にウイルスを持ち込まないという水際対策の趣旨が有名無実化してきたと言えそうだ。

今、シンガポールに住む日本人コミュニティの中で、日本に帰国する際のマストアイテムとして認識されつつある商品がある。

それは「鼻うがい」グッズだ。本来鼻うがいは風邪などによる鼻づまりや鼻水などを解消するため、鼻腔（びくう）内の雑菌などを洗い流すために行うものだが、現地では PCR 検査での陽性を回避するためのツールとしてにわかに注目を集める。

### 鼻うがいで陽性回避？

実際のところ、どこまでその効果があるのかは不明だ。ただ、こんな実例がある。シンガポールに住む米金融機関のある男性幹部は日本渡航前に受けた PCR 検査で陽性となってしまった。彼はその数週間前に新型コロナに感染しており、既に症状はなくなっていた。ウイルスの「残骸」を検出している可能性が高いとふみ、鼻うがいを繰り返して再検査を実施。首尾良く陰性証明書を「獲得」し、無事予定通りの便で日本に渡航したという。

もちろん、褒められた行為とは言えない。だが、世界的に見ても厳格な日本の水際対策と、入国後の感染対策の緩さを考えれば、渡航の必要に迫られた人がこうした行為に走ることはやむを得ないことかもしれない。



シンガポールで人気の「鼻うがい」グッズの1つ

水際対策の目的の 1 つが、航空機内などへのウイルス流入を防ぎ、集団感染の発生リスクを抑えることにあるとの意見もあるだろう。だが、結論を言えばその効果も今や限定的と言わざるを得ない。

13日、記者はシンガポールに向かうため、成田空港第1ターミナルを訪れた。国内航空会社では全日本空輸（ANA）や日本航空（JAL）傘下の LCC（格安航空会社）、ジップエア・トーキョーが利用するほか、ANA や米ユナイテッド航空などがメンバーの航空連合「スターアライアンス」、米デルタ航空などの航空連合「スカイチーム」に加盟する海外航空会社が多く利用しているターミナルだ。

記者はジップエアを使ってシンガポールに向かった。シンガポール便の出発時刻とほぼ

時を同じくして同社の米ロサンゼルス便も運航される予定だったこともあり、ターミナル4階の同社のチェックインカウンターはにぎわいを見せていた。ただターミナル全体を見れば、お盆期間にもかかわらず大きなにぎわいを見せているとはとても言えない状況だ。

カウンターでの手続きを済ませ、保安検査場や出国審査場を通過した先の、搭乗口がある「制限エリア」に足を踏み入ると、閑散とした出発ロビーとは打って変わって、多くの旅客が搭乗予定便の出発を待っていた。ベンチをベッド代わりにして横たわり、休息を取る外国人客の姿が目立つ。

### 機内には「未検査者」多数

「国際線ようやく復活 ANAとJAL、通期黒字化へ3つの関門」で紹介した通り、ANAやJALの国際線旅客のうち、日本を出発・目的地とせず経由地として利用する、主にアジアと北米の間を移動する乗り継ぎ客の割合はコロナ禍前に比べ大幅に増えている。特に成田発着便ではその割合がさらに高まる。海外航空会社などの利用者も含む成田空港の国際線の旅客数は22年6月、およそ69万人。そのうち、乗り継ぎ客は35万人弱と約半分を占めた。コロナ禍前の19年は同空港の国際線旅客のうち、乗り継ぎ客が1割程度でその割合は大幅に高まっている。

乗り継ぎ客は日本に入国せず、空港の制限エリア内で乗り継ぎ先の便の出発を待つ。だからこそ、出発ロビーの様子と打って変わって、制限エリア内はある程度のにぎわいを見せていたというわけだ。

日本のように新型コロナの陰性証明を入国の条件に課す国は、既に少数派だ。そのため、成田を利用する乗り継ぎ客の多くが検査を受けずに航空機に搭乗している。つまり、日本に到着する航空便には事前のPCR検査を済ませて日本を目的地として搭乗する客と、PCR検査を受けずに日本で別の航空便に乗り継ぐために搭乗している客が混乗していることになる。これでは「機上での集団感染発生リスクを抑える」という効果も限定的だ。

### 迅速化された入国手続き

一時は航空便の到着後、空港の外に出るまで数時間かかり不評を買っていた日本の入国手続きだが、現在はかなりスムーズになった印象だ。記者は17日の夜にシンガポールを出発し、18日早朝に羽田空港に到着する便で帰国した。現在、日本の水際対策はどの国に滞在していたかによってその内容が異なっている。シンガポールを含む102の国と地域に滞在していた場合は、新型コロナのワクチンの接種歴にかかわらず、出国前72時間以内の検査による陰性証明があれば、到着時の検査や入国後の自宅や施設での待機の必要はない。



羽田空港の第3ターミナルに到着後、検査手続きはターミナルの端のサテライトで実施。手続きの会場内は撮影不可のため遠くから撮影しているが、中にはざっと数十人の検査官がいて、混雑する様子は見られない

陰性証明書も入国前に日本政府の公的アプリ「MySOS」を通じて PDF ファイルなどで提出しておくことで、到着後の手続きは大幅に簡略化される。記者の場合、羽田の第 3 ターミナルに到着後、検疫手続きのためターミナルの端まで歩くことにはなったものの、検疫官はぱっと見数十人はおり、1 分もかからず検疫手続きを終えられた。入国審査も自動化ゲートを通れば一瞬で終わり、税関手続きもスムーズ。到着から 30 分もかからず空港の外に出られた。

シンガポールへの入国時も事前にオンラインシステムを通して新型コロナワクチンを 2 回以上接種したことを示す証明書を当局に提出する必要があったが、国の「ワクチン接種証明書アプリ」とマイナンバーカードがあれば数分で証明書を発行でき、スムーズに手続きを終えることができた。訪問先にもよるが、多くの日本人にとって海外渡航のハードルは渡航先での PCR 検査費用、そして現地で陽性が判明した場合の隔離費用や仕事などへの影響くらいで、限定的になりつつある。実際、日本政府観光局 (JNTO) によると 7 月の出国日本人数は 5 月の約 2 倍となる 28 万人弱まで増えた。

ただ、せっかく迅速化された入国手続きも、外国人が十分に活用できる環境ではない。「新型コロナ、過剰な水際対策が招いた『日本パッシング』」で示した通り、日本はコロナ禍以前は、68 の国と地域に対し、ビザなしでの短期滞在を認めていたが現在は取得が必須となっているからだ。

### 空港内「一風堂」に行列も

ビザ免除措置の停止は、日本に機会損失をもたらしている。記者がシンガポールに出発した 13 日、成田空港第 1 ターミナルの制限エリア内では、多くの免税店や飲食店が営業休止となっていた。その結果、数少ない営業店舗である「セブンイレブン」やラーメン店「一風堂」で日本食にありつこうとする乗り継ぎ客の姿を多く目にした。

「今は日本の『乗り継ぎ地』としての魅力をアピールするチャンスなのに」。日系航空会社の関係者は唇をかむ。先にも紹介した通り、成田空港を利用する乗り継ぎ客は国際線旅客全体の 5 割を数えており、実数はコロナ禍前にかなり近い水準に回復している。中国や台湾、香港など経由地としての競合空港を発着する旅客便の運航数が減っていることなどを要因に、相対的に乗り継ぎ地としての魅力が高まっているのだ。ただ実際に成田で乗り継いでみたら、空港内の営業店舗が少なく、快適さが欠けていると感じる外国人は少なくないはずだ。

もし、ビザ免除措置が再開すれば、乗り継ぎ目的で来た外国人により簡単に日本を楽しんでもらうことが可能になる。成田山にうなぎを食べに行くもよし、円安を生かして空港近くの「酒々井プレミアム・アウトレット」で買い物をするもよし、都内まで出て 1 泊して観光を楽しむもよし、だ。せっかく出入国手続きがスムーズになったのに、その効果を外国人向けに十分発揮できないのはあまりにもったいない。

日本の国際空港は近年、乗り継ぎ客を集める「ハブ空港」としての存在感が、近隣諸国の大空港と比べて低下してきた。だが現在、ライバルである中国や香港の空港は厳格なゼロコロナ政策により発着便数が減っており、存在感を低下させている。ビジネスの面からはこうした状況を形勢逆転のきっかけとする発想があってもよいはずだが、日本の当局にも空港側にもその気配はまだ見られない。

岸田文雄首相は 8 月 10 日の記者会見で水際対策について、改めて「他の主要 7 カ国 (G7)

諸国並みに円滑な入国が可能となるよう緩和の方向で進めたい」との考えを明かした。3カ月前にも同様の発言があったものの、緩和は限定的で、JNTOによれば7月の訪日外国人客数は5月の15万人弱から微減している。これは日本の水際対策への諸外国からの評価の裏返しだ。水際対策の再考が改めて、求められている。